提案事項 管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	根拠法令等	提案主体名	提案主体名の 公表の可否	制度の所管・関係 府省庁	制度の現状	反映の分類	検討要請に対する回答	その他
0701001	改正建築物省エネ法の弾力的な運用 について	自治体又は地域において民需電力に占める再生可能エネルギーの割合により、改正建築物省エネ法による省エネ基準を適用除外又は基準を緩和する。	自治体又は地域において民需電力に占める再生可能エネルギーの割合により、改正建築物省エネ法の改正の目的であるカーボンニュートラルの実現を達成しておりますが、今回の改正による省エネ基準に適合するためには、必要な資材等を離島である本町へ輸送する必要が生じます。船舶による輸送となるため、法改正の意図とは反対に運搬に係るCO ₂ の排出量は増加します。 また、離島ということで現状でも資材の輸送にかかる費用等により、本土より建築に係る費用は割高となっております。所得水準が低い地方の離島地域で、本土より高い単価で、さらに価格が高騰する省エネ基準に適合する住宅を建築できる人は限られ、1ターンの影響も絶大であると考えます。 地域の民需電力に占める再生可能エネルギーの割合により、省エネ基準を適用除外又は緩和することで地方創生のため、加速する人口減少対策の喫緊の課題である住居の確保に係る施策が進めやすくなると考えます。	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	屋久島町	公表	国土交通省	建築物省エネ法第十条第一項において、「建築主は、建築物の建築(中略)をしようとするときは、当該建築物(中略)を建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない。」と定められている。 具体的には外皮基準と一次エネルギー消費量基準に適合することが必要となるが、地域の気候及び風土に応じた住宅で一定の基準に適合するもの(気候風土適応住宅)については外皮基準を適用除外とすることが可能である。 気候風土適応住宅の基準は、国土交通大臣が定めるもののほか、所管行政庁が基準を付加・独自基準を定めることも可能である。	C	住宅で用いられるエネルギー源については、貴町ご提示の電気のほか、ガスや灯油等も想定されます。このため、電力のほとんどが水力発電により供給されている場合であっても、必ずしもすべてのエネルギー消費が再生可能エネルギーによって賚られているわけではないため、建築物省エネ法に定める最低限の省エネ基準を充足していただく必要があります。 なお、改正建築物省エネ法による省エネ基準は、外皮基準と一次エネルギー消費量基準から構成されます。 外皮基準については、気候風土適応住宅の場合には適用を除外することが可能であり、気候風土適応住宅の基準は、貴町において独自に定めることも可能であるため、気候風土適応住宅制度の活用についてもご検討をお願いします。	